

令和3年度決算
国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

国分寺市

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、主に現金の流れに重きを置き、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計を採用しています。しかし、この方式では毎年度の予算執行で蓄積された資産や負債の把握が難しいなどの課題があります。

こうした状況を踏まえ、平成17年には「行政改革の重要方針」が閣議決定され、この中で「各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

これを受け、地方公会計において複式簿記・発生主義の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備の推進に取り組む指針が出され、総務省では平成19年10月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務書類作成モデルを示しました。

その後、総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルにおいては統一的な基準による財務書類作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順などが示されています。あわせて総務省から、このマニュアルを参考にして財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成することが要請されました。この要請を踏まえ、国分寺市では、平成27年度から地方公会計改革の基本となる固定資産台帳の整備に着手し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

なお、今後は作成された財務書類を分析することで、公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や、事業別・施設別のコストを把握する資料として、効率的な行政運営を行うために活用してまいります。

目 次

I 基本的事項について	1
1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	4
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	5
II 一般会計等財務書類について	6
1 一般会計等貸借対照表について	6
2 一般会計等行政コスト計算書について	14
3 一般会計等純資産変動計算書について	18
4 一般会計等資金収支計算書について	20
5 一般会計等財務書類を活用した分析について	23
III 連結財務書類4表について	27
1 連結財務書類の作成方法について	27
2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	28
3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	30
4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較	32
5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較	33
IV 参考資料	34
1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書	34
2 全体財務書類4表	53
3 連結財務書類4表	60
4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	67
○市民一人あたりの令和3年度決算財務書類の他市比較（一般会計等）	68

I 基本的事項について

1 統一的な基準による地方公会計の整備の目的

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

総務省方式改訂モデルによる財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなど複数の会計基準があるため比較可能性の問題がありました。統一的な基準による財務書類では、固定資産台帳の整備が前提となり、団体間の比較可能性が確保されることとなります。

《統一的な基準による地方公会計の特徴》

1 発生主義・複式簿記の導入

- 総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成しているが、統一的な基準により発生の都度または期末一括で複式仕訳を行うことになる（決算統計データからの脱却）

2 ICT を活用した固定資産台帳の整備

- 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないが、統一的な基準の設定により固定資産台帳が整備され、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となる

3 比較可能性の確保

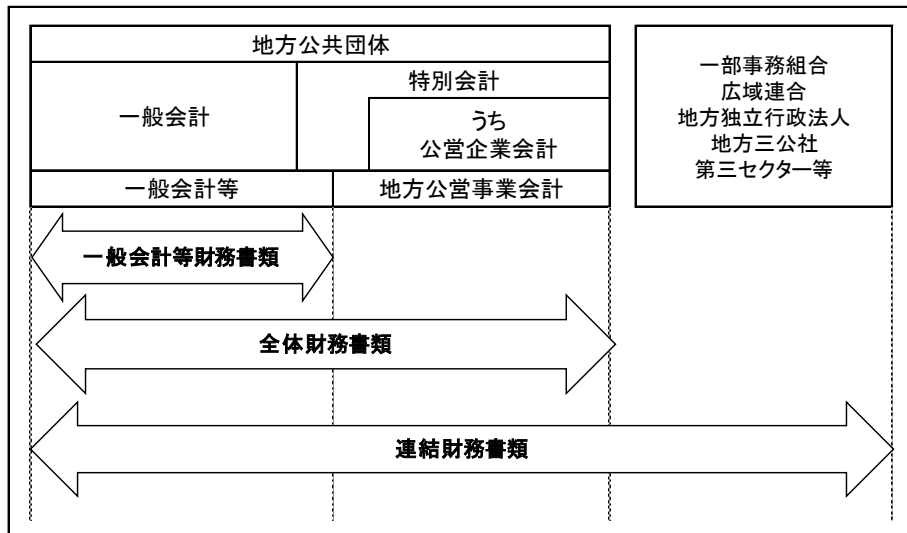
- 総務省方式改訂モデルの他にも、基準モデルや東京都方式などの方式が混在していたが、統一的な基準により作成される財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

統一的な基準では、「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3種類の財務書類を作成します。このうち、「一般会計等財務書類」とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。「全体財務書類」とは、「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた財務書類、「連結財務書類」とは、「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた財務書類をいいます。

【財務書類の対象となる会計・団体】



【連結財務書類の対象範囲】

	都道府県・市区町村	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)	○ (出資割合 50%超又は出資割合 50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結)
比例連結	—	○ (経費負担割合等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)	△ (業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、出資割合、活動実態等に応じて比例連結)
備考	一般会計等だけでなく、地方公営事業会計も含む。	一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承される。	地方独立行政法人は、中期計画の認可等を通じて設立団体の長の関与が及ぶとともに、設立団体から運営費交付金が交付される。	地方三公社（土地開発公社、地方道路公社及び地方住宅供給公社）は、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っている。	第三セクター等の業務運営に対しては、出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等の25%以上を出資している第三セクター等については監査委員による監査の対象となる。

連結対象団体（会計）の財務書類を合算する方法は、全部連結と比例連結があります。全部連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類すべてを合算することをいいます。比例連結とは、連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合などに応じて合算することをいいます。合算方法は、連結対象団体（会計）ごとに決定します。

国分寺市の連結対象団体（会計）は下表のとおりです。

会計・一部事務組合等	名 称
一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 土地取得特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 下水道事業会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都四市競艇事業組合 ・ 東京都後期高齢者医療広域連合 ・ 浅川清流環境組合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市土地開発公社

（２） 基準日

令和４年３月３１日（令和３年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（令和４年４月１日から令和４年５月３１日まで）における令和３年度分の出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（３） 基礎数値

歳入歳出決算の伝票データ、固定資産台帳データ及び各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

$\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}$ と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
固定資産	・固定負債
・有形固定資産 (土地、建物等)	・流動負債
・無形固定資産	[純資産の部]
・投資その他の資産 (出資金、貸付金等)	・固定資産等形成分
流動資産	・余剰分（不足分）
(現金、預金等)	

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体の行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成します。純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している

部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により表示します。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

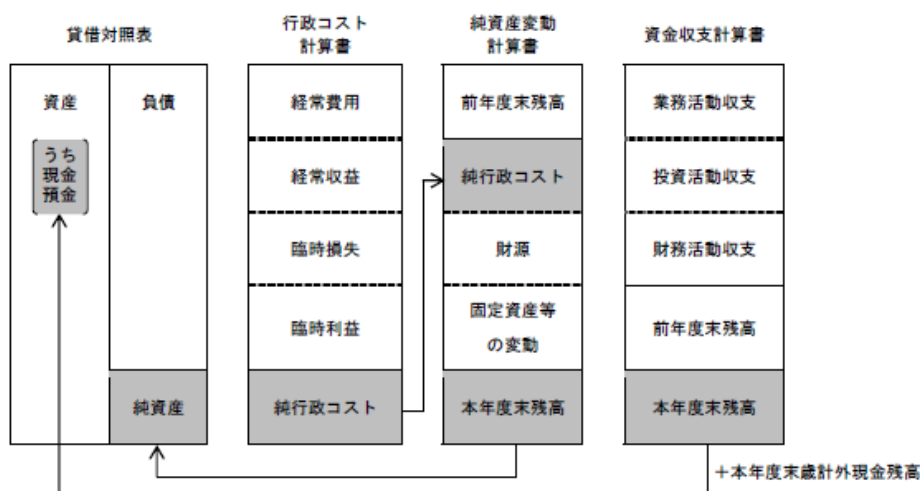
7 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、臨時損益を加減算することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加算すると、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。



Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 一般会計等貸借対照表について

(1) 一般会計等貸借対照表の各項目の説明

《資産の部》

① 固定資産

(i) 有形固定資産

固定資産（資産のうち1年限りで費消されるものではなく、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されるもの）のうち、物的な実体をもつ資産です。有形固定資産には、事業用資産、インフラ資産、物品が含まれます。

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。具体的には、小・中学校、図書館・公民館、清掃センター、市役所庁舎などです。

インフラ資産は、有形固定資産のうち、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に關し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものです。具体的には、道路や公園などです。

物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

(ii) 無形固定資産

無形固定資産は、物的な実体をもたない固定資産です。具体的には、システム等のソフトウェアなどです。

(iii) 投資その他の資産

(イ) 投資及び出資金

投資及び出資金には、有価証券、出資金などが含まれます。有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいいます。有価証券は、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。

(ロ) 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(ハ) 長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

(ニ) 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

(ホ) その他

その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

(ヘ) 徴収不能引当金

長期延滞債権のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により算出しています。

② 流動資産

(i) 現金預金

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等を行います。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(ii) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源（市税や使用料など）をいいます。

(iii) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(iv) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

(v) 徴収不能引当金

未収金のうち徴収不能となることが見込まれる金額を引当金として計上しています。過去5年間の平均不納欠損率により算出しています。

《負債の部》

① 固定負債

(i) 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

(ii) 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます（翌々年度以降に支払う金額を計上）。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当の要支給額により算定しています。

(iv) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

② 流動負債

(i) 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

(ii) 未払金

債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち翌年度に支払う金額を計上します。

(iii) 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。

(iv) 前受金

代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

(v) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。

(vi) 賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

(vii) 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

《純資産の部》

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則的には金銭の形態で保有されます。不足分が生じている場合には、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。

(2) 一般会計等貸借対照表の概要

《令和3年度の貸借対照表》

(単位：百万円)

科目	令和 3年度	令和 2年度	増減	科目	令和 3年度	令和 2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	181,646	177,958	3,688	固定負債	30,654	30,715	△ 61
有形固定資産	171,726	168,626	3,100	地方債	20,614	18,315	2,299
事業用資産	91,236	88,454	2,782	長期未払金	5,404	7,887	△ 2,483
インフラ資産	80,302	79,974	328	退職手当引当金	4,636	4,513	123
物品	186	198	△ 12	流動負債	8,084	8,580	△ 496
無形固定資産	1	1	0	1年内償還予定地方債	2,124	1,954	170
ソフトウェア	1	1	0	未払金	4,781	5,377	△ 596
投資その他の資産	9,920	9,330	590	賞与等引当金	444	456	△ 12
投資及び出資金	58	58	0	預り金	734	793	△ 59
長期延滞債権	228	226	2	負債合計	38,737	39,295	△ 558
長期貸付金	672	676	△ 4	【純資産の部】			
基金	8,975	8,389	586	固定資産等形成分	185,764	182,183	3,581
その他	5	5	0	余剰分（不足分）	△35,005	△36,422	1,417
徴収不能引当金	△ 18	△ 23	5				
流動資産	7,850	7,098	752	純資産合計	150,759	145,761	4,998
現金預金	3,635	2,722	913				
未収金	108	171	△ 63	負債及び純資産 合計	189,497	185,056	4,441
短期貸付金	9	10	△ 1				
基金	4,109	4,215	△ 106				
徴収不能引当金	△ 10	△ 20	10				
資産合計	189,497	185,056	4,441				

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和4年3月31日における一般会計等の資産合計は1,894億9,700万円で、前年度と比較して44億4,100万円増加しました。主な要因としては、史跡用地や公園用地、道路敷地の取得等による有形固定資産の増加（31億円）や基金の増加（4億8,000万円）などがあげられます。

また、負債合計は387億3,700万円で、前年度と比較して5億5,800万円減少しました。主な要因としては、新規の債務負担行為設定金額の減少による長期未払金の減（24億8,300万円）などがあげられます。

資産から負債を差し引いた純資産は1,507億5,900万円で、前年度と比較して49億9,800万円増加しました。資産に対する負債の割合は20.4%であり、前年度の割合21.2%より0.8ポイント減少しています。

① 資産の部

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、1,717億2,600万円で資産全体の90.6%を占めています。その内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が912億3,600万円、道路や公園などのインフラ資産が803億200万円、物品が1億8,600万円となっています。

前年度と比較して31億円増加しました。主な要因は、市役所用地の取得に伴う土地（事業用資産）の増加（26億9,800万円）、史跡用地や公園用地の取得、道路敷地の寄附等に伴う土地（インフラ資産）の増加（9億4,800万円）、減価償却による減少（△17億6,500万円）などです。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5,800万円で資産全体の0.03%を占めています。主なものは、株式会社JR中央線コミュニティデザインへの出資金3,000万円、地方公共団体金融機構への出資金640万円などがあります。

(iii) 長期延滞債権

長期延滞債権は、2億2,800万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の滞納分7,400万円、固定資産税の滞納分2,500万円です。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金は、6億7,200万円で資産全体の0.4%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社への貸付金6億4,500万円です。

(v) 基金（固定資産）

基金（固定資産）は、89億7,500万円で資産全体の4.7%を占めています。主なものは、公共施設整備基金45億3,000万円です。

前年度と比較して5億8,600万円増加しました。これは、決算剰余金の一部について公共施設整備基金への積立てを行ったこと等によるものです。

(vi) 徴収不能引当金（固定資産）

長期貸付金及び長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる金額1,800万円をマイナス計上しました。全額が市税であり、1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、500万円です。

(vii) 現金預金

現金預金は、36億3,500万円で資産全体の1.9%を占めています。その内訳は資金残高29億100万円と歳計外現金7億3,400万円です。

前年度と比較して9億1,300万円増加しました。主な要因は、業務活動による増加(44億1,100万円)、投資活動による減少(△43億6,100万円)、財務活動による増加(9億2,100万円)です。詳細は「資金収支計算書」にて説明しています。

(viii) 未収金

未収金は、1億800万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税の未納額5,400万円、固定資産税の未納額2,400万円です。

(ix) 基金(流動資産)

基金(流動資産)は、41億900万円で資産全体の2.2%を占めています。主なものは、財政調整基金41億600万円です。

前年度と比較して1億600万円減少しました。これは、財源調整として財政調整基金の取り崩しを行ったこと等によるものです。

② 負債の部

(i) 地方債(固定負債)

地方債のうち令和5年度以降に償還する金額は、206億1,400万円で負債・純資産全体の10.9%を占めています。前年度と比較して22億9,900万円増加しています。

(ii) 長期未払金

債務負担行為のうち令和5年度以降に支払う金額は、54億400万円で負債・純資産全体の2.9%を占めています。前年度と比較して24億8,300万円減少しました。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、46億3,600万円で負債・純資産全体の2.4%を占めています。職員退職手当基金の令和3年度末残高が1億6,100万円ですので、退職手当引当金の多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。前年度と比較して1億2,300万円増加しました。

(iv) 1年内償還予定地方債

地方債のうち令和4年度に償還する金額は、21億2,400万円で負債・純資産全体の1.1%を占めています。前年度と比較して1億7,000万円増加しました。

(v) 未払金

債務負担行為のうち令和4年度に支払う金額は、47億8,100万円で負債・純資産全体の2.5%を占めています。前年度と比較して5億9,600万円減少しました。

(vi) 賞与等引当金

令和4年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち令和3年度負担相当額は、4億4,400万円で負債・純資産全体の0.2%を占めています。前年度と比較して1,200万円減少しました。

③ 純資産の部

(i) 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,857億6,400万円であり、前年度と比較して35億8,100万円増加しました。主な要因としては、市役所用地や史跡用地などの取得や、道路敷地の寄附等による有形固定資産31億円の増加等が挙げられます。

(ii) 余剰分（不足分）

純資産のうち余剰分（不足分）は△350億500万円であり、前年度と比較して14億1,700万円増加しました。この増加額は、純行政コスト426億400万円及び固定資産等形成分31億円の財源として、税金や国・都からの補助金など471億2,100万円を充当した後の残額であり、これまでの不足分に補填しています。

2 一般会計等行政コスト計算書について

(1) 一般会計等行政コスト計算書の各項目の説明

① 経常費用

(i) 業務費用

(イ) 人件費

人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額が含まれます。職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

(ロ) 物件費等

物件費等には、物件費、維持補修費、減価償却費が含まれます。物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額です。

(ハ) その他の業務費用

その他の業務費用には、支払利息、徴収不能引当金繰入額が含まれます。支払利息は、地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額です。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額です。

(ii) 移転費用

(イ) 補助金等

政策目的による補助金等です。

(ロ) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等です。

(ハ) 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金です。

② 経常収益

(i) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭です。

③ 臨時損失

(i) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用です。

(ii) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額です。

(iii) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額です。

(iv) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額です。

④ 臨時利益

(i) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額です。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の概要

《令和3年度の行政コスト計算書》

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	45,128	55,411	△ 10,283
業務費用	18,566	18,863	△ 297
人件費	7,683	7,385	298
物件費等	10,264	10,952	△ 688
その他の業務費用	619	525	94
移転費用	26,562	36,548	△ 9,986
補助金等	5,324	18,195	△ 12,871
社会保障給付	17,018	14,177	2,841
他会計への繰出金	4,024	4,127	△ 103
その他	195	49	146
経常収益	2,601	1,835	766
使用料及び手数料	954	914	40
その他	1,647	921	726
純経常行政コスト	42,527	53,575	△ 11,048
臨時損失	122	217	△ 95
資産除売却損	122	217	△ 95
臨時利益	44	14	30
資産売却益	44	14	30
純行政コスト	42,604	53,777	△ 11,173

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和3年度の経常費用は451億2,800万円であり、前年度と比較して102億8,300万円減少しました。経常費用は、人件費76億8,300万円や物件費等102億6,400万円などが含まれる業務費用185億6,600万円と、補助金等53億2,400万円や社会保障給付170億1,800万円及び他会計への繰出金40億2,400万円などが含まれる移転費用265億6,200万円から構成されます。

経常収益の26億100万円を除いた純経常行政コストは425億2,700万円となり、前年度と比較して110億4,800万円減少しました。

① 経常費用

(i) 人件費

人件費は76億8,300万円であり、職員給与費51億1,900万円や賞与等引当金繰入額4億4,400万円及び退職手当引当金繰入額4億9,400万円などが含まれます。前年度と比較して2億9,800万円増加しました。主な要因は、退職手当引当金繰入額2億3,000万円の増加などです。

(ii) 物件費等

物件費等は102億6,400万円であり、物件費（例：消耗品の購入、委託料など）81億200万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）3億8,300万円、減価償却費17億6,500万円などが含まれます。物件費や維持補修費が減少したことなどにより、前年度と比較して6億8,800万円減少しました。

(iii) 補助金等

補助金等は53億2,400万円であり、団体への補助金支出などが含まれます。前年度と比較して128億7,100万円減少しました。主な要因は、前年度計上されていた特別定額給付金の皆減などです。

(iv) 社会保障給付

社会保障給付は170億1,800万円であり、生活保護費（21億8,300万円）、保育所委託費（私立分）（51億6,500万円）、児童手当（16億8,400万円）などが含まれます。

(v) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は40億2,400万円であり、国民健康保険特別会計への繰出金（14億1,600万円）、介護保険特別会計への繰出金（14億5,100万円）などが含まれます。

② 経常収益

経常収益は26億100万円であり、使用料及び手数料9億5,400万円、その他の収入（例：市税の延滞金など）16億4,700万円が含まれます。

上記のほか、資産除売却損等の臨時損失1億2,200万円や資産売却益等の臨時利益4,400万円を計上した結果、純行政コストは426億400万円となりました。これは地方税や国・都からの補助金といった財源で賄わなければならないコストです。

3 一般会計等純資産変動計算書について

(1) 一般会計等純資産変動計算書の各項目の説明

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。(純資産変動計算書ではマイナス表記となります。)

② 財源

(i) 税収等

地方税，地方交付税及び地方譲与税等です。

(ii) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等です。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

(i) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額です。

(ii) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）等です。

(iii) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額です。

(iv) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等です。

④ 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

⑤ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の概要

《令和3年度の純資産変動計算書》

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	145,761	182,183	△ 36,422
純行政コスト(△)	△ 42,604		△ 42,604
財源	48,669		48,669
税収等	28,436		28,436
国県等補助金	20,233		20,233
本年度差額	6,065		6,065
固定資産等の変動		3,100	△ 3,100
無償所管換等・その他	△ 1,066	481	△ 1,547
本年度純資産変動額	4,999	3,582	1,417
本年度末純資産残高	150,759	185,764	△ 35,005

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

令和3年度の純資産合計は1,507億5,900万円で、前年度と比較して49億9,800万円増加しました。要因としては、固定資産等形成分35億8,100万円の増加と余剰分(不足分)14億1,700万円の増加になります。

① 固定資産等形成分

純資産のうち固定資産等形成分は1,857億6,400万円であり、前年度と比較して35億8,100万円増加しました。要因としては、固定資産等の変動(基金への積立など)31億円や、無償所管換等(道路敷地等の寄附受けなど)4億8,100万円によるものです。

② 余剰分(不足分)

純資産のうち余剰分(不足分)は△35億500万円であり、前年度と比較して14億1,700万円増加しました。純行政コスト426億400万円については、税収等284億3,600万円や国県等補助金202億3,300万円などの財源486億6,900万円を充当しています。余剰分のうち49億9,800万円については、基金への積立など固定資産等形成分に35億8,100万円を充当しているため、純資産が14億1,700万円増加となっています。

4 一般会計等資金収支計算書について

(1) 一般会計等資金収支計算書の各項目の説明

① 業務活動収支

(i) 業務支出

(イ) 業務費用支出

人件費に係る支出，物件費等に係る支出，地方債等に係る支払利息の支出などが含まれます。

(ロ) 移転費用支出

補助金等に係る支出，社会保障給付に係る支出，他会計への繰出に係る支出などが含まれます。

(ii) 業務収入

税収等の収入，国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入，使用料及び手数料の収入などが含まれます。

② 投資活動収支

(i) 投資活動支出

有形固定資産等の形成に係る支出，基金積立に係る支出，投資及び出資金に係る支出，貸付金に係る支出などが含まれます。

(ii) 投資活動収入

国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入，基金取崩による収入，貸付金に係る元金回収収入，資産売却による収入などが含まれます。

③ 財務活動収支

(i) 財務活動支出

地方債に係る元本償還の支出などが含まれます。

(ii) 財務活動収入

地方債発行による収入などが含まれます。

(2) 一般会計等資金収支計算書の概要

《令和3年度の資金収支計算書》 (単位：百万円)

科目	金額
業務支出	46,326
業務収入	50,737
業務活動収支	4,411
投資活動支出	8,083
投資活動収入	3,722
投資活動収支	△ 4,361
財務活動支出	2,057
財務活動収入	2,978
財務活動収支	921
本年度資金収支額	972
前年度末資金残高	1,929
本年度末資金残高	2,901

前年度末歳計外現金残高	793
本年度歳計外現金増減額	△ 59
本年度末歳計外現金残高	734
本年度末現金預金残高	3,635

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

① 業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支の関係

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動で生じた収支余剰（黒字）で投資活動や財務活動の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

業務活動収支の黒字よりも投資活動収支と財務活動収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった資金が減少していることを表します。

② 業務活動収支

令和3年度の支出合計は463億2,600万円，収入合計は507億3,700万円で業務活動収支は44億1,100万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費75億7,200万円，物件費等115億5,100万円，補助金等53億5,400万円，社会保障給付170億1,800万円などです。

収入の主なものとしては、税収等284億8,500万円，国県等補助金196億5,800万円，使用料及び手数料9億5,500万円，その他の収入16億3,900万円などです。

③ 投資活動収支

令和3年度の支出合計は80億8,300万円、収入合計は37億2,200万円で投資活動収支は43億6,100万円の赤字となりました。この赤字分の一部を業務活動収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、公共施設等整備費45億500万円、基金積立金35億7,300万円などです。

収入の主なものとしては、公共施設等整備の財源となった国県等補助金5億7,500万円、基金取崩30億9,300万円などです。

④ 財務活動収支

令和3年度の支出合計は20億5,700万円、収入合計は29億7,800万円で財務活動収支は9億2,100万円の黒字となりました。

支出は地方債償還20億5,700万円であり、収入は地方債発行29億7,800万円となります。

これらにより、令和3年度の1年間で9億7,200万円の資金が増加し、資金残高は29億100万円となりました。これに歳計外現金残高7億3,400万円を加えた、36億3,500万円が現金預金残高となります。

5 一般会計等財務書類を活用した分析について

(1) 世代間負担の割合

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。資産総額に対する純資産の割合は、形成された資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。資産総額に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に資産総額に対する負債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいといえます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産総額} \times 100$$

項目	令和3年度	令和2年度
① 資産合計	189,497百万円	185,056百万円
② 純資産合計	150,759百万円	145,761百万円
純資産比率(②/①)	79.6%	78.8%

令和3年度の純資産比率は79.6%となり、前年度より0.8ポイント増加しました。長期未払金について、債務負担設定金額が2,483百万円減少する等、全体では将来世代の負担が減少したことがわかります。将来世代が負担する額の割合の推移については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、物品以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高くなれば、資産の老朽化が進んでいる可能性があると考えられます。比率が低くなれば、新しい資産が多い（老朽化対策が行われている）と考えられます。

有形固定資産減価償却率

$$\text{(資産老朽化比率) (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額} \times 100$$

※土地・建設仮勘定等是非償却資産とされますので、有形固定資産減価償却率の算定には含まれません。

項 目	令和3年度	令和2年度
①減価償却累計額	40,104百万円	38,640百万円
②償却資産の取得価額	65,762百万円	64,990百万円
③有形固定資産減価償却率 (①/②)	61.0%	59.5%
(内訳) 事業用資産	62.9%	62.1%
インフラ資産	59.1%	56.8%

令和3年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は61.0%と前年度より1.5ポイント増加しました。資産種別にみると事業用資産が62.9%、インフラ資産が59.1%となっています。資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点から施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

土地等を除く有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきませんが、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと、耐用年数経過後には元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替え等ができることとなります。したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

有形固定資産の更新資金

$$\text{の 手 当 率 (\%) = (\text{現 金 預 金} + \text{基 金}) \div \text{減 価 償 却 累 計 額}$$

※ここでは、(2) 有形固定資産減価償却率と同様、非償却資産及び物品を含まず算定しています。

項 目	令和3年度	令和2年度
①減価償却累計額	40,104百万円	38,640百万円
②現金預金	3,635百万円	2,722百万円
③基金 ※	12,853百万円	12,353百万円
有形固定資産の更新資金の手当率 ((②+③) / ①)	41.1%	39.0%

※③基金は、財政調整基金、公共施設整備基金、緑と水と公園整備基金、庁舎建設資金積立基金の合計額。

令和3年度の有形固定資産の更新資金の手当率は41.1%と前年度より2.1ポイント増加しました。すべての施設を更新するための資金は不足していることがわかります。大規模工事の場合の地方債の充当率が事業費の75%~90%であることを前提としても、基金のすべてを施設更新のために使うことはできないため、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 債務償還比率

市の抱えている実質的な債務を経常的に確保できる資金で返済する場合の債務返済能力を示す指標です。この比率が低いほど債務返済能力が高いといえます。

なお、「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和2年3月公表）」に合わせ、指標を「地方債の償還可能年数」から同比率に変更しています。

$$\text{債務償還比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額 (\text{※1})} - \text{充当可能財源 (\text{※2})}}{\text{経常一般財源等 (歳入) 等 (\text{※3})} - \text{経常経費充当財源等 (\text{※4})}} \times 100$$

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。
 - イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

項目	令和3年度	令和2年度
① 将来負担額－充当可能財源	12,145百万円	11,628百万円
② 経常一般財源等（歳入）等 －経常経費充当財源等	3,768百万円	4,070百万円
債務償還比率（①／②）	322.6%	285.7%

(5) 受益者負担比率

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービスの対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

受益者負担の水準は総合的な判断が必要となりますが、比率が高いほど行政コストは受益者によって賄われていることになり、比率が低くなる場合には、受益者の料金設定の見直しなども検討することになります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

項 目	令和3年度	令和2年度
① 経常収益	2,601百万円	1,835百万円
② 経常費用	45,128百万円	55,411百万円
受益者負担比率(①/②)	5.8%	3.3%

令和3年度の受益者負担比率は5.8%となっています。今後も、他市比較等の分析を行い、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

(6) 分析結果のまとめ

財務書類を用いた分析により、以下のような課題が認識されました。効率的な行政運営を行うために、引き続き財務書類を活用した分析を進めてまいります。

《財務書類を用いた分析結果》

(1) 世代間負担の割合

長期未払金が前年度に比べ減少し、将来世代の負担が減少しました。世代間の負担の配分については、今後も注視していく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

前年度に比べ1.5ポイント増加しました。資産の老朽化に対応するためには、長期的な視点で施設の更新・長寿命化などを行う必要があります。

(3) 有形固定資産の更新資金の手当率

前年度に比べ2.1ポイント増加しましたが、まだ資金は不足しており、計画的な基金の積み増しなどにより更新資金を確保していく必要があります。

(4) 債務償還比率

前年度に比べ36.9ポイント増加しました。地方債を財源とした更新投資等を行う場合には、引き続き債務償還比率の悪化に留意する必要があります。

(5) 受益者負担比率

前年度に比べ2.5ポイント増加しました。受益者負担の適正化については、総合的な検討を行う必要があります。

Ⅲ 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類の作成方法について

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、一般会計等の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

《法定決算書類の読替え（土地開発公社の場合）》

土地開発公社の貸借対照表 における勘定科目		読替え	統一的な基準の 連結貸借対照表における勘定科目	
流動資産	現金及び預金		連結科目 対応表	流動資産
	事業未収金	流動資産		未収金
	公有用地・ 代行用地等	流動資産		棚卸資産
有形固定資産	土地	有形固定資産		土地(事業用資産)
投資その他の 資産	賃貸事業の用 に供する土地	有形固定資産		土地(事業用資産)

また、連結財務書類は、連結の範囲となる一般会計等、公営事業会計等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 投資と資本の相殺消去
- 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去
- 補助金支出と補助金収入
- 会計間の繰入れ・繰出し
- 資産購入と売却の相殺消去
- 委託料の支払と受取
- 利息の支払と受取

2 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等		連結		連単 倍率
	金額	比率	金額	比率	
固定資産	181,646	95.9%	219,213	94.5%	1.2
有形固定資産	171,726	90.6%	206,152	88.9%	1.2
事業用資産	91,236	48.1%	96,005	41.4%	1.1
インフラ資産	80,302	42.4%	107,857	46.5%	1.3
物品	186	0.1%	2,290	1.0%	12.3
無形固定資産	1	0.0%	2,348	1.0%	2,348.0
ソフトウェア等	1	0.0%	2,348	1.0%	2,348.0
投資その他の資産	9,920	5.2%	10,712	4.6%	1.1
投資及び出資金	58	0.0%	53	0.0%	0.9
長期延滞債権	228	0.1%	577	0.2%	2.5
長期貸付金	672	0.4%	27	0.0%	0.0
基金	8,975	4.7%	10,103	4.4%	1.1
その他	5	0.0%	5	0.0%	1.0
徴収不能引当金	△ 18	0.0%	△ 52	0.0%	2.9
流動資産	7,850	4.1%	12,659	5.5%	1.6
現金預金	3,635	1.9%	5,960	2.6%	1.6
未収金	108	0.1%	320	0.1%	3.0
短期貸付金	9	0.0%	2	0.0%	0.2
基金	4,109	2.2%	4,625	2.0%	1.1
棚卸資産等	—	—	1,781	0.8%	—
徴収不能引当金	△ 10	0.0%	△ 29	0.0%	2.9
資産合計	189,497	100.0%	231,872	100.0%	1.2
固定負債	30,654	16.2%	48,974	21.1%	1.6
地方債	20,614	10.9%	27,662	11.9%	1.3
長期未払金	5,404	2.9%	5,463	2.4%	1.0
退職手当引当金	4,636	2.4%	4,649	2.0%	1.0
その他	—	—	11,200	4.8%	—
流動負債	8,084	4.3%	9,685	4.2%	1.2
1年内償還予定地方債	2,124	1.1%	3,211	1.4%	1.5
未払金	4,781	2.5%	5,255	2.3%	1.1
賞与等引当金	444	0.2%	471	0.2%	1.1
預り金	734	0.4%	741	0.3%	1.0
その他	—	—	6	0.0%	—
負債合計	38,737	20.4%	58,659	25.3%	1.5
純資産合計	150,759	79.6%	173,213	74.7%	1.1
負債及び純資産合計	189,497	100.0%	231,872	100.0%	1.2

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和4年3月31日における連結の資産合計は2,318億7,200万円、負債合計は586億5,900万円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,732億1,300万円となりました。一般会計等と比較すると資産合計が423億7,500万円の増、負債合計が199億2,200万円の増、純資産合計が224億5,400万円の増となりました。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は一般会計等が1,894億9,700万円に対し、連結では2,318億7,200万円と423億7,500万円の増となりました。

資産の内訳をみると、事業用資産は一般会計等で912億3,600万円に対し、連結では960億500万円と47億6,900万円の増となりました。これは、連結において東京たま広域資源循環組合の事業用資産12億800万円、浅川清流環境組合の事業用資産34億円などを計上しているためです。

投資その他の資産は、一般会計等が99億2,000万円に対し、連結では107億1,200万円と7億9,200万円の増となりました。連結財務書類と一般会計等財務書類を比較する場合の指標として連単倍率（連結数値÷一般会計等数値）があります。この比率から連結団体が各科目でどの程度の規模を占めるかが把握できます。国民健康保険税の長期延滞債権1億4,100万円などを計上したことを主な要因として長期延滞債権の連単倍率が高くなっています。一方で、一般会計等から国分寺市土地開発公社への貸付金は連結対象間での取引として相殺消去されるため、長期貸付金の連単倍率は低くなっています。

流動資産は、一般会計等が78億5,000万円に対し、連結では126億5,900万円と48億900万円の増となりました。これは、連結の東京都後期高齢者医療広域連合の基金3億700万円、国分寺市土地開発公社の棚卸資産17億8,100万円などが計上されているためです。また、未収金の連単倍率が3.0倍と高くなっているのは、国民健康保険税6,400万円を計上しているためです。

負債合計は、一般会計等が387億3,700万円に対し、連結では586億5,900万円と199億2,200万円の増となりました。これは、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）で81億3,500万円の増となっていることなどが要因で、連結で浅川清流環境組合の地方債40億6,500万円、国分寺市土地開発公社の地方債17億1,900万円などを計上しているためです。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、一般会計等が1,507億5,900万円に対し、連結では1,732億1,300万円と224億5,400万円の増となりました。これは、東京たま広域資源循環組合の純資産14億5,600万円などが計上されているためです。

純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると一般会計等の79.6%に対し連結では74.7%と4.9%減少しています。これは、一般会計等に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が多いことを表しています。

3 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
経常費用	45,128	81,464	1.8
業務費用	18,566	27,801	1.5
人件費	7,683	8,109	1.1
物件費等	10,264	14,869	1.4
その他の業務費用	619	4,824	7.8
移転費用	26,562	53,663	2.0
補助金等	5,324	36,447	6.8
社会保障給付	17,018	17,022	1.0
他会計への繰出金	4,024	—	—
その他	195	195	1.0
経常収益	2,601	9,260	3.6
使用料及び手数料	954	7,216	7.6
その他	1,647	2,044	1.2
純経常行政コスト	42,527	72,205	1.7
臨時損失	122	122	1.0
資産除売却損等	122	122	1.0
臨時利益	44	44	1.0
資産売却益	44	44	1.0
純行政コスト	42,604	72,282	1.7

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和3年度の連結行政コスト計算書の経常費用は814億6,400万円、経常収益は92億6,000万円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは722億500万円となりました。一般会計等と比較すると経常費用が363億3,600万円の増、経常収益が66億5,900万円の増、純経常行政コストが296億7,800万円の増となりました。

人件費は、一般会計等が76億8,300万円に対し、連結では81億900万円と4億2,600万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費3億1,000万円や一部事務組合の人件費1億1,600万円を計上したためです。

物件費等は、一般会計等が102億6,400万円に対し、連結では148億6,900万円と46億500万円の増となりました。公営事業会計の物件費25億200万円や一部事務組合の物件費21億300万円を計上したことが主な要因です。

その他の業務費用は、一般会計等が6億1,900万円に対し、連結では48億2,400万円と42億500万円の増となりました。東京都四市競艇事業組合で投票券払戻金等を17億7,900万円、東京都十一市競輪事業組合で投票券払戻金等を17億800万円計上したことが主な要因です。

移転費用は、一般会計等が265億6,200万円に対し、連結では536億6,300万円と271億100万円の増となりました。補助金等の増加が大きく、国民健康保険特別会計の補助金等103億

800万円，介護保険特別会計の補助金等79億4,400万円などを計上したことにあります。

他会計への繰出金は，一般会計等が40億2,400万円に対し，連結では計上がありません。連結で金額が計上されない理由は，会計同士の収入と支出は連結対象間での取引となり相殺消去を行っているためです。

経常収益は，一般会計が26億100万円に対し，連結では92億6,000万円と66億5,900万円の増となりました。これは，東京都四市競艇事業組合の経常収益27億2,200万円，東京都十一市競輪事業組合の経常収益23億700万円などを計上したことにあります。

4 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
前年度末純資産残高	145,761	166,862	1.1
純行政コスト(△)	△ 42,604	△ 72,282	1.7
財源	48,669	78,015	1.6
税金等	28,436	41,379	1.5
国県等補助金	20,233	36,636	1.8
本年度差額	6,065	5,733	0.9
無償所管換等	△ 1,066	619	△ 0.6
本年度純資産変動額	4,999	6,351	1.3
本年度末純資産残高	150,759	173,213	1.1

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和3年度の連結純資産変動計算書の純資産残高は1,732億1,300万円となり、前年度の1,668億6,200万円と比較して63億5,100万円増加しました。一般会計等と比較すると純資産残高が224億5,400万円の増となりました。

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、純行政コストは、一般会計等が426億400万円に対し、連結では722億8,200万円と296億7,800万円の増となりました。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料等)のみを財源としているため、純行政コストは赤字となります。一般会計等では赤字分を上回る税金等や国県等補助金の財源を調達しており、連結でも同様の状況となっています。

税金等は、一般会計等が284億3,600万円に対し、連結で413億7,900万円と129億4,300万円の増となりました。これは、公営事業の税金等81億9,700万円、一部事務組合の税金等47億4,600万円を計上したためです。

国県等補助金は、一般会計等が202億3,300万円に対し、連結で366億3,600万円と164億300万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で保険給付費等交付金などの国都支出金を72億5,900万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を32億5,400万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入56億8,200万円等を計上したためです。

5 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

(単位：百万円)

科目	一般会計等	連結	連単倍率
業務支出	46,326	80,883	1.7
業務収入	50,737	86,154	1.7
業務活動収支	4,411	5,270	1.2
投資活動支出	8,083	8,429	1.0
投資活動収入	3,722	3,957	1.1
投資活動収支	△ 4,361	△ 4,472	1.0
財務活動支出	2,057	5,058	2.5
財務活動収入	2,978	5,417	1.8
財務活動収支	921	359	0.4
本年度資金収支額等	972	1,157	1.2
前年度末資金残高	1,929	4,067	2.1
本年度末資金残高	2,901	5,225	1.8

前年度末歳計外現金残高	793	794	1.0
本年度歳計外現金増減額	△ 59	△ 59	1.0
本年度末歳計外現金残高	734	734	1.0
本年度末現金預金残高	3,635	5,960	1.6

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります

令和3年度の連結資金収支計算書資金残高は52億2,500万円となり、前年度の40億6,700万円と比較して11億5,700万円増加しました。一般会計等と比較すると資金残高が23億2,400万円の増となりました。

連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書を比較すると、業務活動収支は一般会計等が44億1,100万円の黒字に対し、連結では52億7,000万円の黒字となり8億5,900万円黒字額が増加しました。この主な要因は、下水道事業会計等において業務活動収支の黒字を計上したためです。

投資活動収支は一般会計等が43億6,100万円の赤字に対し、連結では44億7,200万円の赤字となりました。

財務活動収支は一般会計等が9億2,100万円の黒字に対し、連結では3億5,900万円の黒字となり5億6,200万円の減少となりました。この主な要因は、下水道事業会計等において地方債の償還支出が地方債等発行収入を上回ったためです。

IV 参考資料

1 一般会計等財務書類4表及び附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,646,289 ※	固定負債	30,653,572 ※
有形固定資産	171,725,597	地方債	20,613,582
事業用資産	91,236,484 ※	長期未払金	5,404,411
土地	78,924,697	退職手当引当金	4,635,580
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,397,557	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,738,181	流動負債	8,083,626
工作物	4,308,466	1年内償還予定地方債	2,124,032
工作物減価償却累計額	△ 3,844,855	未払金	4,781,190
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	444,481
航空機	-	預り金	733,923
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,737,198
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	188,799	固定資産等形成分	185,764,131
インフラ資産	80,302,445 ※	余剰分(不足分)	△ 35,004,718
土地	66,669,195		
建物	3,773,611		
建物減価償却累計額	△ 1,759,295		
工作物	29,281,816		
工作物減価償却累計額	△ 17,762,298		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,417		
物品	1,201,271		
物品減価償却累計額	△ 1,014,603		
無形固定資産	872		
ソフトウェア	872		
その他	-		
投資その他の資産	9,919,819 ※		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	227,671		
長期貸付金	671,786		
基金	8,975,056		
減債基金	-		
その他	8,975,056		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 17,597		
流動資産	7,850,322 ※		
現金預金	3,634,753		
未収金	107,992		
短期貸付金	8,738		
基金	4,109,104		
財政調整基金	4,106,246		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10,264		
資産合計	189,496,611	純資産合計	150,759,413
		負債及び純資産合計	189,496,611

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,127,571
業務費用	18,566,046
人件費	7,683,335
職員給与費	5,118,583
賞与等引当金繰入額	444,481
退職手当引当金繰入額	494,066
その他	1,626,205
物件費等	10,264,171
物件費	8,102,041
維持補修費	383,042
減価償却費	1,765,411
その他	13,678
その他の業務費用	618,540
支払利息	114,642
徴収不能引当金繰入額	824
その他	503,073
移転費用	26,561,525
補助金等	5,324,237
社会保障給付	17,018,069
他会計への繰出金	4,024,459
その他	194,760
経常収益	2,601,010
使用料及び手数料	954,487
その他	1,646,523
純経常行政コスト	42,526,561
臨時損失	121,881
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121,881
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44,361
資産売却益	44,361
その他	-
純行政コスト	42,604,081

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	145,760,752	182,182,596	△ 36,421,844
純行政コスト(△)	△ 42,604,081		△ 42,604,081
財源	48,669,053		48,669,053
税収等	28,436,049		28,436,049
国県等補助金	20,233,004		20,233,004
本年度差額	6,064,972		6,064,972
固定資産等の変動(内部変動)		3,100,482 ※	△ 3,100,482 ※
有形固定資産等の増加		4,565,602	△ 4,565,602
有形固定資産等の減少		△ 1,947,533	1,947,533
貸付金・基金等の増加		3,638,288	△ 3,638,288
貸付金・基金等の減少		△ 3,155,876	3,155,876
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	481,053	481,053	-
その他	△ 1,547,364	-	△ 1,547,364
本年度純資産変動額	4,998,661	3,581,535	1,417,126
本年度末純資産残高	150,759,413	185,764,131	△ 35,004,718 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,325,694
業務費用支出	19,734,670
人件費支出	7,572,049
物件費等支出	11,551,311
支払利息支出	114,642
その他の支出	496,668
移転費用支出	26,591,024
補助金等支出	5,353,736
社会保障給付支出	17,018,069
他会計への繰出支出	4,024,459
その他の支出	194,760
業務収入	50,736,944 ※
税収等収入	28,485,043
国県等補助金収入	19,657,650
使用料及び手数料収入	954,776
その他の収入	1,639,476
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,411,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,082,869
公共施設等整備費支出	4,505,361
基金積立金支出	3,573,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,060
その他の支出	-
投資活動収入	3,722,206 ※
国県等補助金収入	575,354
基金取崩収入	3,092,734
貸付金元金回収収入	9,756
資産売却収入	44,361
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,360,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,057,077
地方債償還支出	2,057,077
その他の支出	-
財務活動収入	2,978,200
地方債発行収入	2,978,200
その他の収入	-
財務活動収支	921,123
本年度資金収支額	971,709 ※
前年度末資金残高	1,929,120
本年度末資金残高	2,900,830 ※
前年度末歳計外現金残高	792,992
本年度歳計外現金増減額	△ 59,069
本年度末歳計外現金残高	733,923
本年度末現金預金残高	3,634,753

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 15年～50年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、車両及び取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。また、金額が130万円以上であっても、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

国分寺市が国分寺市土地開発公社に委託した業務につき同公社が金融機関より融資を受けた借入債務(令和3年度末残高530,700千円)に対し、保証を行っています。なお、損失補償等引当金は計上していません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 「比率なし」
連結実質赤字比率 「比率なし」
実質公債費比率 $\Delta 0.6\%$
将来負担比率 5.7%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 512,562千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(イ) 内訳

事業用資産(土地) 1,594,285千円(78,924,697千円)
インフラ資産(土地) 266千円(66,669,195千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。上記の(△△千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模 24,820,730千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,536,497千円
将来負担額 35,468,632千円
充当可能基金額 12,556,524千円
特定財源見込額 10,766,825千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 10,801,764千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
有形固定資産等の額に貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 645,943千円
② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書(一般会計)	歳入59,366,470千円	歳出56,465,640千円
財務書類の対象となる会計の範囲等		
の相違に伴う差額	歳入 0千円	歳出 0千円
繰越金に伴う差額	歳入 1,929,120千円	歳出 0千円
資金収支計算書	歳入57,437,350千円	歳出56,465,640千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対
し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算
書は一部の特別会計の分だけ相違することがあります。また、各会計の繰越金については、
歳入歳出決算書の歳入には含まれますが、資金収支計算書の歳入には含まれません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,411,250千円
投資活動収入の国県等補助金収入	575,354千円
未収債権, 未払債務等の増加(減少)	3,860,670千円
減価償却費	△1,765,411千円
賞与等引当金繰入額	△444,481千円
退職手当引当金繰入額	△494,066千円
徴収不能引当金繰入額	△824千円
資産除売却益(損)	△77,520千円

純資産変動計算書の本年度差額 6,064,972千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,409,597	3,543,051	133,130	111,819,519	20,583,036	713,833	91,236,484
土地	76,226,380	2,698,352	36	78,924,697	0	0	78,924,697
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,832,105	674,887	109,435	28,397,557	16,738,181	687,192	11,659,376
工作物	4,286,616	21,850	0	4,308,466	3,844,855	26,641	463,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,496	147,962	23,659	188,799	0	0	188,799
インフラ資産	98,658,654	1,456,857	291,472	99,824,039	19,521,593	993,001	80,302,445
土地	65,720,992	948,990	787	66,669,195	0	0	66,669,195
建物	3,773,611	0	0	3,773,611	1,759,295	105,844	2,014,316
工作物	29,097,198	438,720	254,102	29,281,816	17,762,298	887,157	11,519,518
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,853	69,147	36,583	99,417	0	0	99,417
物品	1,183,854	46,748	29,331	1,201,271	1,014,603	58,216	186,668
合計	208,252,105	5,046,656	453,933	212,844,829	41,119,232	1,765,050	171,725,597

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	39,587,763	19,934,536	18,582,804	2,101,185	0	649,498	10,380,696	91,236,484
土地	39,570,448	14,047,193	15,125,127	2,046,594	0	497,714	7,637,619	78,924,697
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,315	5,426,419	3,448,187	54,591	0	147,573	2,565,291	11,659,376
工作物	0	422,204	3,440	0	0	2,699	35,269	463,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	38,720	6,050	0	0	1,512	142,517	188,799
インフラ資産	64,092,066	15,597,040	0	0	0	584,204	29,135	80,302,445
土地	51,514,555	15,125,505	0	0	0	0	29,135	66,669,195
建物	1,876,184	138,131	0	0	0	0	0	2,014,316
工作物	10,601,910	333,404	0	0	0	584,204	0	11,519,518
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,417	0	0	0	0	0	0	99,417
物品	6,646	46,726	34,567	3,649	0	78,005	17,076	186,668
合計	103,686,474	35,578,302	18,617,372	2,104,834	0	1,311,708	10,426,907	171,725,597

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	1,846,132	1,719,473	126,659	5,000	100.00%	126,659		5,000
合計	5,000	1,846,132	1,719,473	126,659	5,000	100.00%	126,659	0	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
(株)JR中央線コミュニティデザイン	30,000	41,280,068	12,622,596	28,657,472	1,230,000	2.44%	698,963		30,000	30,000
東京都農業信用基金協会	1,440	194,527,168	185,930,079	8,597,089	6,214,000	0.02%	1,992		1,440	1,440
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	11,548,159	1,376,506	10,171,653	1,187,480	0.13%	12,977		1,515	1,515
(財)東京しごと財団	4,000	21,173,888	20,644,725	529,163	495,326	0.81%	4,273		4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	4,549	3,295,951	4,498	3,291,453	3,081,021	0.15%	4,860		4,549	4,549
地方公共団体金融機構	6,400	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.04%	141,903		6,400	6,400
(株)ジェイコム東京	5,000	141,901,028	44,038,118	97,862,910	7,524,000	0.07%	65,034		5,000	5,000
合計	52,904	25,248,591,262	24,731,377,522	517,213,740	36,333,827		930,001	0	52,904	52,904

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,506,246	600,000			4,106,246	4,106,246
減債基金	2,858				2,858	2,858
職員退職手当基金	161,013				161,013	161,013
公共施設整備基金	3,992,615			537,300	4,529,915	4,529,915
庁舎建設資金積立基金	4,051,057				4,051,057	4,051,057
緑と水と公園整備基金	165,627				165,627	165,627
福祉基金	5,232				5,232	5,232
国際交流平和基金	58,027				58,027	58,027
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,285				3,285	3,285
信時音楽奨励基金	900				900	900
合計	11,946,860	600,000	0	537,300	13,084,160	13,084,160

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
国分寺市土地開発公社貸付金	644,880		6,566		651,446
その他の貸付金					
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000				4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000				3,000
社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金	12,826		1,452		14,278
社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金	7,080		720		7,800
合計	671,786	0	8,738	0	680,524

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	73,845	13,446
法人市民税	3,215	1,372
固定資産税	25,160	2,281
軽自動車税	695	173
都市計画税	6,105	326
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	3,457	
病児・病後児保育保護者負担金	155	
延長保育料	96	
ショートステイ事業利用者負担金	10	
学童クラブ費	337	
生活保護法等による保護費返還金	109,854	
児童手当・特例給付過年度収入	1,010	
奨学資金返還金	41	
市立保育園食材料費負担金	41	
中学校給食材料費負担金	789	
小学校給食材料費負担金	2,862	
小計	227,671	17,597
合計	227,671	17,597

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	53,847	8,224
法人市民税	6,108	556
固定資産税	24,120	1,061
軽自動車税	494	113
都市計画税	6,215	310
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	1,185	
病児・病後児保育保護者負担金	21	
延長保育料	8	
学童クラブ費	81	
報酬戻入	255	
生活保護法等による保護費返還金	14,010	
児童手当・特例給付過年度収入	450	
心身障害者福祉手当過年度返還金	217	
中学校給食材料費負担金	397	
小学校給食材料費負担金	584	
小計	107,992	10,264
合計	107,992	10,264

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,879,413	230,056	1,393,319	78,500		137,370			1,270,224
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	2,999,567	339,025	757,164	39,051	285,800	311,222			1,606,330
一般単独事業	4,741,507	305,205	47,447	390,673	441,600	22,487			3,839,300
その他	10,248,945	696,449	805,410	153,157					9,290,378
【特別分】									
臨時財政対策債	1,602,832	461,217	929,610			673,222			
減税補てん債	265,349	92,079	265,349						
退職手当債									
その他									
合計	22,737,614	2,124,032	4,198,300	661,381	727,400	1,144,301	0	0	16,006,232

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,737,614	21,111,459	1,439,207	186,948					0.51%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,737,614	2,124,032	2,134,147	2,036,490	1,996,956	1,861,864	7,085,494	3,946,015	1,263,175	289,441

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	22,874	2,513	7,790		17,597
流動資産					
徴収不能引当金	20,023		8,070	1,689	10,264
固定負債					
退職手当引当金	4,512,620	494,066	371,106		4,635,580
流動負債					
賞与等引当金	456,155	444,481	456,155		444,481
合計	5,011,672	941,060	843,121	1,689	5,107,922

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	民設民営保育所整備費補助事業	保育所設置事業者	324,151	民設民営保育所の整備に要する経費を補助するため
	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業	地域密着型サービス事業所	136,848	地域密着型サービス拠点の施設等を整備する事業者等に対してその費用の一部を補助するため
	民間保護施設建設費助成事業	社会福祉法人等	27,583	社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、社会福祉法人に対する助成及び法人を設立しようとするものに対する助成を行うため
	木造住宅耐震改修助成事業	耐震改修を行った住宅所有者	20,020	耐震化率向上のため、耐震改修等に要する経費の一部を助成するため
	民設民営学童保育所整備費補助事業	学童保育所設置事業者	12,078	民設民営学童保育所の整備に要する経費を補助するため
	ブロック塀等改良工事事業	ブロック塀等所有者	10,592	道路等及び隣地境界に面するブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成するため
	住宅用太陽光発電機器等設置助成金	助成対象機器を設置した住宅所有者	7,284	二酸化炭素の排出削減、自立した電源の確保のため
	計		538,556	
その他の 補助金等	消防委託事務負担金	東京都	1,516,441	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	一部事務組合負担金	一部事務組合	532,126	一部事務組合構成市としての負担金支出のため
	私立保育所加算補助金・運営調整費補助金(市内)	私立保育所運営事業者	331,602	私立保育所の運営費を補助するため
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	160,998	認証保育所の運営費等を補助するため
	民設民営学童保育所運営費補助金	民設民営学童保育所運営事業者	154,535	民設民営学童保育所の運営費用の一部を補助することにより、安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の改善を図るため
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所運営事業者	122,805	保育士等の賃金改善を図るため
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所運営事業者	113,902	保育士の確保及び離職防止を図るため
	地域バス運行事業補助金	地域バス運行事業者	102,548	市の要請に基づき実施する地域バス運行事業について補助金を支出するため
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	私立幼稚園等在籍園児の保護者	76,185	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業者	66,835	日中活動系サービス事業所の運営費を補助するため
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会	52,091	社会福祉協議会の運営費用の一部を補助することにより、地域福祉にかかわる事業の充実を図るため
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所運営事業者	44,483	多様な保育サービスの提供の推進を図るため
	消火栓新設・移設等負担金	東京都	38,546	上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書に基づき、その経費を負担するため
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	27,613	シルバー人材センターの運営費用の一部を補助することにより、高齢者の就業支援事業の充実を図るため
	有価物回収団体奨励金	有価物地域回収団体	24,482	登録のあった有価物地域回収団体に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	保存樹林地奨励金	保存樹林地所有者	18,512	樹木の集団の所有者に対して奨励金を交付することにより、良好な生活環境の確保及び美観、風致を維持するため
	商工振興事業補助金	国分寺市商工会	15,850	商工業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	街灯修繕料補助	市内の自治会等	15,209	市内の自治会等が行う街灯の維持管理について補助するため
	国分寺市健康福祉サービス協会補助金	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会	14,057	国分寺市健康福祉サービス協会の運営費用の一部を補助することにより、協会の健全な運営と事業の充実及び市民の保健福祉の向上を図るため。
	農業振興事業補助金	東京むさし農業協同組合	13,976	農業施策の推進による地域の振興発展を図るため
	認証保育所保育料助成	認証保育所在籍児童の保護者	11,848	認可保育所との保育料の差額調整のため
	小口事業資金融資に対する利子補給金	事業者・創業者	11,782	健全なる中小企業事業者の事業の育成と振興を図るため
	有価物回収業者奨励金	有価物地域回収業者	11,288	登録のあった有価物地域回収業者に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量及び資源の有効活用を図ることにより、廃棄物に対する市民の意識を高めるため
	その他の補助金等		1,307,967	
	計		4,785,681	
	合計		5,324,237	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	個人市民税		11,736,720	
		法人市民税		845,248	
		固定資産税		8,271,602	
		軽自動車税		79,657	
		市たばこ税		704,580	
		都市計画税		1,928,581	
		地方譲与税		189,233	
		利子割交付金		32,773	
		配当割交付金		235,897	
		株式等譲渡所得割交付金		288,893	
		地方消費税交付金		2,795,246	
		環境性能割交付金		41,616	
		法人事業税交付金		188,070	
		地方特例交付金		220,302	
		特別地方交付税		335,326	
		交通安全対策特別交付金		9,457	
		分担金及び負担金等		312,600	
		特別会計繰入金		162,042	
		寄附金		58,206	
		小計			28,436,049
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		200,777
			都支出金		374,577
			計		575,354
		経常的補助金	国庫支出金		9,063,623
			都支出金		10,594,027
			計		19,657,650
		小計			20,233,004
		合計			48,669,053

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,604,081	19,657,650		20,164,129	2,782,302
有形固定資産等の増加	4,565,602	575,354	2,978,200	1,012,048	
貸付金・基金等の増加	3,638,288			3,638,288	
その他					
合計	50,807,971	20,233,004	2,978,200	24,814,465	2,782,302

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,900,830
合計	2,900,830

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	212,937,924	固定負債	44,924,215
有形固定資産	199,261,586 ※	地方債等	23,671,816
事業用資産	91,236,484 ※	長期未払金	5,433,017
土地	78,924,697	退職手当引当金	4,635,580
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,397,557	その他	11,183,802
建物減価償却累計額	△ 16,738,181	流動負債	8,847,045 ※
工作物	4,308,466	1年内償還予定地方債等	2,599,141
工作物減価償却累計額	△ 3,844,855	未払金	5,049,921
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	464,061
航空機	-	預り金	733,923
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	53,771,260
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	188,799	固定資産等形成分	217,055,766
インフラ資産	107,838,098 ※	余剰分(不足分)	△ 48,778,774
土地	66,865,291		
建物	3,773,611		
建物減価償却累計額	△ 1,759,295		
工作物	59,586,997		
工作物減価償却累計額	△ 20,727,922		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,417		
物品	1,202,110		
物品減価償却累計額	△ 1,015,105		
無形固定資産	2,340,141		
ソフトウェア	872		
その他	2,339,269		
投資その他の資産	11,336,197		
投資及び出資金	57,904		
有価証券	5,000		
出資金	52,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	575,053		
長期貸付金	671,786		
基金	10,078,372		
減債基金	-		
その他	10,078,372		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 51,918		
流動資産	9,110,328		
現金預金	4,711,363		
未収金	310,447		
短期貸付金	8,738		
基金	4,109,104		
財政調整基金	4,106,246		
減債基金	2,858		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 29,324		
繰延資産	-		
資産合計	222,048,252	純資産合計	168,276,992
		負債及び純資産合計	222,048,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,413,439 ※
業務費用	21,765,662
人件費	7,993,540 ※
職員給与費	5,302,196
賞与等引当金繰入額	462,511
退職手当引当金繰入額	494,066
その他	1,734,768
物件費等	12,765,629
物件費	8,913,975
維持補修費	472,860
減価償却費	3,364,777
その他	14,017
その他の業務費用	1,006,493 ※
支払利息	189,945
徴収不能引当金繰入額	15,739
その他	800,808
移転費用	43,647,778
補助金等	26,431,698
社会保障給付	17,021,311
他会計への繰出金	0
その他	194,769
経常収益	4,072,377 ※
使用料及び手数料	2,260,496
その他	1,811,880
純経常行政コスト	61,341,063 ※
臨時損失	121,913
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121,881
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32
臨時利益	44,361
資産売却益	44,361
その他	-
純行政コスト	61,418,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	161,488,491	214,644,897	△ 53,156,406
純行政コスト(△)	△ 61,418,615		△ 61,418,615
財源	67,587,431		67,587,431
税金等	36,633,194		36,633,194
国県等補助金	30,954,237		30,954,237
本年度差額	6,168,817		6,168,817 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,929,816	△ 1,929,816
有形固定資産等の増加		4,945,607	△ 4,945,607
有形固定資産等の減少		△ 3,635,140	3,635,140
貸付金・基金等の増加		3,858,514	△ 3,858,514
貸付金・基金等の減少		△ 3,239,165	3,239,165
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	557,348	481,053	76,295
その他	62,336	-	62,336
本年度純資産変動額	6,788,501	2,410,869	4,377,632
本年度末純資産残高	168,276,992	217,055,766	△ 48,778,774 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,219,857
業務費用支出	21,477,171
人件費支出	7,880,693
物件費等支出	12,523,820
支払利息支出	189,945
その他の支出	882,713
移転費用支出	43,742,686
補助金等支出	26,526,615
社会保障給付支出	17,021,311
他会計への繰出支出	0
その他の支出	194,760
業務収入	70,813,070
税収等収入	35,851,274
国県等補助金収入	30,761,849
使用料及び手数料収入	2,395,283
その他の収入	1,804,664
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,593,213
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,406,406 ※
公共施設等整備費支出	4,668,201
基金積立金支出	3,734,146
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,060
その他の支出	-
投資活動収入	3,818,176 ※
国県等補助金収入	658,995
基金取崩収入	3,105,063
貸付金元金回収収入	9,756
資産売却収入	44,361
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,588,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,702,408
地方債償還支出	2,702,408
その他の支出	-
財務活動収入	3,121,000
地方債発行収入	3,121,000
その他の収入	-
財務活動収支	418,592
本年度資金収支額	1,423,575
前年度末資金残高	2,553,865
本年度末資金残高	3,977,440
前年度末歳計外現金残高	792,992
本年度歳計外現金増減額	△ 59,069
本年度末歳計外現金残高	733,923
本年度末現金預金残高	4,711,363

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	15年～50年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年（当市における見込み利用期間）
流域下水道施設利用権 45年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体対象会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,409,597	3,543,051	133,130	111,819,519	20,583,036	713,833	91,236,483
土地	76,226,380	2,698,352	36	78,924,697	0	0	78,924,697
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,832,105	674,887	109,435	28,397,557	16,738,181	687,192	11,659,376
工作物	4,286,616	21,850	0	4,308,466	3,844,855	26,641	463,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,496	147,962	23,659	188,799	0	0	188,799
インフラ資産	128,935,300	1,706,078	316,062	130,325,316	22,487,217	2,477,721	107,838,099
土地	65,917,088	948,990	787	66,865,291	0	0	66,865,291
建物	3,773,611	0	0	3,773,611	1,759,295	105,844	2,014,316
工作物	59,177,748	687,941	278,692	59,586,997	20,727,922	2,371,877	38,859,075
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,853	69,147	36,583	99,417	0	0	99,417
物品	1,184,692	46,748	29,331	1,202,110	1,015,105	58,467	187,005
合計	238,529,589	5,295,877	478,523	243,346,945	44,085,358	3,250,021	199,261,586

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	219,212,986 ※	固定負債	48,973,869
有形固定資産	206,152,440	地方債	27,661,722
事業用資産	96,004,748	長期未払金	5,462,808
土地	79,529,169	退職手当引当金	4,649,299
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,941,910	その他	11,200,040
建物減価償却累計額	△ 17,201,370	流動負債	9,684,747
工作物	6,293,932	1年内償還予定地方債	3,211,404
工作物減価償却累計額	△ 4,810,604	未払金	5,254,669
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	471,293
航空機	-	預り金	741,043
航空機減価償却累計額	-	その他	6,338
その他	-	負債合計	58,658,617 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	251,711	固定資産等形成分	223,840,160
インフラ資産	107,857,240	余剰分(不足分)	△ 50,626,783
土地	66,865,291	他団体出資等分	0
建物	3,773,611		
建物減価償却累計額	△ 1,759,295		
工作物	59,619,629		
工作物減価償却累計額	△ 20,741,413		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,417		
物品	3,703,216		
物品減価償却累計額	△ 1,412,764		
無形固定資産	2,348,213		
ソフトウェア	8,944		
その他	2,339,269		
投資その他の資産	10,712,334		
投資及び出資金	52,904		
有価証券	5,000		
出資金	47,904		
その他	-		
長期延滞債権	576,763		
長期貸付金	26,906		
基金	10,102,679		
減債基金	-		
その他	10,102,679		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 51,918		
流動資産	12,659,007		
現金預金	5,959,512		
未収金	320,176		
短期貸付金	2,172		
基金	4,625,001 ※		
財政調整基金	4,621,784		
減債基金	3,218		
棚卸資産	1,781,217		
その他	253		
徴収不能引当金	△ 29,324		
繰延資産	-		
資産合計	231,871,994 ※	純資産合計	173,213,377
		負債及び純資産合計	231,871,994

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	81,464,186
業務費用	27,801,264
人件費	8,109,052
職員給与費	5,397,786
賞与等引当金繰入額	469,961
退職手当引当金繰入額	495,837
その他	1,745,469
物件費等	14,868,581
物件費	10,392,946
維持補修費	483,286
減価償却費	3,696,680
その他	295,670
その他の業務費用	4,823,630 ※
支払利息	195,710
徴収不能引当金繰入額	15,739
その他	4,612,180
移転費用	53,662,922
補助金等	36,446,535
社会保障給付	17,021,617
他会計への繰出金	0
その他	194,771
経常収益	9,259,668
使用料及び手数料	7,216,085
その他	2,043,582
純経常行政コスト	△ 72,204,519
臨時損失	121,913
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121,881
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32
臨時利益	44,361
資産売却益	44,361
その他	-
純行政コスト	△ 72,282,070

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	166,861,931	221,239,827	△ 54,377,896	0
純行政コスト(△)	△ 72,282,070		△ 72,282,070	-
財源	78,014,683		78,014,683	-
税収等	41,378,704		41,378,704	-
国県等補助金	36,635,979		36,635,979	-
本年度差額	5,732,612		5,732,612 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,103,918 ※	△ 2,103,918 ※	
有形固定資産等の増加		4,982,495	△ 4,982,495	
有形固定資産等の減少		△ 3,961,021	3,961,021	
貸付金・基金等の増加		4,165,053	△ 4,165,053	
貸付金・基金等の減少		△ 3,082,608	3,082,608	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	557,348	481,053	76,295	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	61,485	15,361	46,124	
本年度純資産変動額	6,351,446 ※	2,600,333 ※	3,751,113	-
本年度末純資産残高	173,213,377	223,840,160	△ 50,626,783	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,883,298 ※
業務費用支出	27,125,467
人件費支出	8,189,946
物件費等支出	14,042,935
支払利息支出	196,873
その他の支出	4,695,712
移転費用支出	53,757,831 ※
補助金等支出	36,541,452
社会保障給付支出	17,021,617
他会計への繰出支出	0
その他の支出	194,762
業務収入	86,153,627 ※
税金等収入	40,596,784
国県等補助金収入	36,443,591
使用料及び手数料収入	5,097,939
その他の収入	4,015,314
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,270,330 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,429,229
公共施設等整備費支出	4,390,255
基金積立金支出	4,038,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	3,957,073 ※
国県等補助金収入	658,995
基金取崩収入	3,251,545
貸付金元金回収収入	2,172
資産売却収入	44,361
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,472,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,057,884 ※
地方債等償還支出	5,056,764
その他の支出	1,121
財務活動収入	5,417,200
地方債等発行収入	5,417,200
その他の収入	-
財務活動収支	359,316
本年度資金収支額	1,157,489
前年度末資金残高	4,067,417
比例連結割合変更に伴う差額	138
本年度末資金残高	5,225,044
前年度末歳計外現金残高	793,821
本年度歳計外現金増減額	△ 59,353
本年度末歳計外現金残高	734,468 ※
本年度末現金預金残高	5,959,512

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金で市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 15年～50年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年（当市における見込み利用期間）
流域下水道施設利用権 45年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別算定により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(「国分寺市公金管理運用方針」及び「歳計現金及び歳入歳出外現金の管理運用基準」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業会計
- ・東京市町村総合事務組合(比例連結割合2.42%)
- ・東京たま広域資源循環組合(比例連結割合2.81%)
- ・東京都十一市競輪事業組合(比例連結割合9.09%)
- ・東京都四市競艇事業組合(比例連結割合25.00%)
- ・東京都後期高齢者医療広域連合(比例連結割合0.95%)
- ・浅川清流環境組合(比例連結割合35.6%)
- ・国分寺市土地開発公社

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,607,182	3,543,051	133,511	118,016,722	22,011,974	898,574	96,004,748
土地	76,830,936	2,698,352	119	79,529,169	0	0	79,529,169
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	31,376,756	674,887	109,733	31,941,910	17,201,370	808,416	14,740,540
工作物	6,272,082	21,850	0	6,293,932	4,810,604	90,158	1,483,328
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	127,408	147,962	23,659	251,711	0	0	251,711
インフラ資産	128,967,932	1,706,078	316,062	130,357,948	22,500,708	2,478,276	107,857,240
土地	65,917,088	948,990	787	66,865,291	0	0	66,865,291
建物	3,773,611	0	0	3,773,611	1,759,295	105,844	2,014,316
工作物	59,210,380	687,941	278,692	59,619,629	20,741,413	2,372,432	38,878,216
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	66,853	69,147	36,583	99,417	0	0	99,417
物品	3,696,290	87,340	80,414	3,703,216	1,412,764	201,631	2,290,452
合計	247,271,404	5,336,469	529,987	252,077,886	45,925,446	3,578,481	206,152,440

※比例連結割合が毎年異なることから、前年度末残高(A)については、令和2年度の連結附属明細書の本年度末残高(D)とは一致しません。

4 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全, 教育等)から性質別(土地, 建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について, 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から, 固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について, その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが, 統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項, 附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが, 原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について, 有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として, 法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から, 原則として耐用年数省令の種類別の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては, 耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

市民一人あたりの令和3年度決算財務書類の他市比較（一般会計等）

財務書類の他市比較を行うにあたり、貸借対照表や行政コスト計算書を比較しても、自治体の規模が異なるため単純な比較ができません。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が一定可能となります。今回は、令和3年度決算財務書類を統一的な基準で作成・公表している22市との比較を行いました。比較は「一般会計等」で行っています。

※人口は、令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 建物（事業用資産）の資産老朽化比率は同程度
2. 地方債残高はやや低い
3. 基金の残高はやや低い

(i) 令和3年度の国分寺市の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は148万2,852円となっています。内訳をみると、土地、建物等をあらかず「有形固定資産」が134万3,790円で、国分寺市を含めた23市の平均値136万9,245円と比較するとほぼ同程度の水準にあります。庁舎や小・中学校などの建物（事業用資産）の資産老朽化比率は58.9%で、平均値59.4%と比較するとほぼ同程度の水準になっています。資産老朽化比率は、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

一方、社会資本を形成するにあたっては地方債を活用しています。固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合わせた地方債残高は17万7,927円で、平均値の18万7,845円と比較するとやや低い水準にあることがわかります。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益が将来世代にも及ぶことから、借金の返済という一定の負担をしてもらうことを前提としていますが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。

公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は13.2%で、平均値13.7%と比較するとほぼ同程度の水準にあることがわかります。

(ii) 固定資産・投資その他の資産の「基金」と流動資産の「基金」を合わせた基金の残高は10万2,387円で、平均値の10万8,729円と比較するとやや低い水準にあることがわかります。

【市民一人あたりの貸借対照表】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市
資産の部	1,482,852	1,619,111	1,651,196	2,346,908	1,436,749	1,441,492	1,697,445	1,102,513	3,146,169	1,630,909	562,415	1,208,511	1,412,227
1. 固定資産・有形固定資産	1,343,790	1,512,301	1,423,976	1,940,935	1,323,240	1,306,554	1,399,034	925,634	3,001,781	1,546,042	440,891	1,084,042	1,212,551
(1) 事業用資産	713,945	831,216	940,489	973,146	855,627	750,097	894,504	576,523	644,529	596,404	272,299	684,578	708,858
うち建物	222,217	535,567	613,583	640,493	501,151	621,077	836,991	574,651	465,841	535,446	263,463	314,099	446,955
うち建物減価償却累計額	△ 130,980	△ 303,008	△ 349,522	△ 327,120	△ 261,979	△ 461,209	△ 514,429	△ 343,076	△ 268,549	△ 241,236	△ 163,445	△ 221,772	△ 255,187
(2) インフラ資産	628,384	678,858	480,629	962,040	464,057	543,821	496,505	346,089	2,353,622	937,954	162,564	383,780	501,283
(3) 物品	1,461	2,227	2,858	5,749	3,556	12,636	8,025	3,022	3,630	11,684	6,028	15,684	2,410
2. 固定資産・無形固定資産	7	7,777	189	216	0	1,101	0	1,327	935	6	0	0	0
3. 固定資産・投資その他の資産	77,625	53,242	126,208	337,268	70,907	58,402	246,203	69,754	84,859	39,625	48,274	68,525	141,708
(1) 投資及び出資金等	492	20,888	6,936	15,241	6,250	16,341	5,716	1,573	5,379	5,802	3,164	14,317	93,360
(2) 長期延滞債権	1,782	3,299	4,051	3,317	2,847	3,573	2,770	1,256	1,578	544	1,179	2,524	2,145
(3) 長期貸付金	5,257	3,925	8,346	14,342	0	0	758	0	291	46	2	0	8,008
(4) 基金	70,232	25,538	107,242	304,658	62,015	38,906	237,148	67,101	77,807	33,319	44,055	52,248	38,423
(5) 徴収不能引当金	△ 138	△ 408	△ 367	△ 290	△ 205	△ 418	△ 189	△ 176	△ 196	△ 86	△ 126	△ 564	△ 228
3. 流動資産	61,431	45,790	100,836	68,495	42,602	75,434	52,207	105,800	58,594	45,237	73,250	55,944	57,968
(1) 現金・預金	28,443	18,191	42,777	26,766	12,334	27,618	19,861	29,887	31,425	21,982	15,423	32,932	32,086
(2) 未収金	845	769	1,680	1,202	1,165	2,008	1,662	879	1,525	2,704	530	1,003	895
(3) 短期貸付金	68	356	605	34	0	0	59	0	112	12	0	0	246
(4) 基金等	32,155	26,476	55,914	40,594	29,194	45,808	30,739	75,157	25,727	21,574	57,490	22,634	24,830
(5) 徴収不能引当金	△ 80	△ 2	△ 140	△ 101	△ 91	0	△ 114	△ 123	△ 195	△ 1,035	△ 193	△ 625	△ 89
負債の部	303,127	294,309	198,190	185,740	218,379	290,719	184,875	203,885	208,840	257,769	186,529	162,941	250,112
1. 固定負債	239,871	266,974	176,951	171,681	194,484	262,866	163,830	180,200	190,494	237,704	164,630	142,902	224,556
(1) 地方債	161,306	228,191	124,165	72,299	144,240	224,563	131,334	139,270	153,121	202,330	127,297	113,815	175,166
(2) 長期未払金	42,291	5,835	5	0	3,180	0	0	0	1,868	0	0	992	0
(3) 退職手当引当金等	36,274	32,948	52,781	99,382	47,064	38,303	32,496	40,930	35,505	35,374	37,333	28,095	49,390
2. 流動負債	63,256	27,335	21,239	14,059	23,895	27,853	21,045	23,685	18,346	20,065	21,899	20,039	25,556
(1) 1年内償還予定地方債	16,621	21,438	14,774	9,093	18,657	22,921	12,916	19,143	14,846	15,638	17,033	16,298	17,955
(2) 未払金	37,414	1,737	5	7	276	48	132	0	215	85	7	393	336
(3) 賞与等引当金	3,478	3,348	3,754	4,155	4,187	3,512	3,164	3,242	2,428	3,636	3,279	2,726	4,253
(4) 預り金等	5,743	812	2,706	804	775	1,372	4,833	1,300	857	706	1,580	622	3,012
純資産の部	1,179,725	1,324,802	1,452,999	2,161,168	1,218,370	1,150,773	1,512,570	898,628	2,937,329	1,373,140	375,886	1,045,570	1,162,115
1. 固定資産等形成分	1,453,644	1,600,152	1,606,885	2,319,047	1,423,341	1,411,866	1,676,036	1,071,862	3,113,414	1,607,258	546,655	1,175,202	1,379,335
2. 余剰分(不足分)	△ 273,919	△ 275,350	△ 153,886	△ 157,879	△ 204,971	△ 261,093	△ 163,466	△ 173,234	△ 176,085	△ 234,118	△ 170,769	△ 129,632	△ 217,220
負債・純資産合計	1,482,852	1,619,111	1,651,196	2,346,908	1,436,749	1,441,492	1,697,445	1,102,513	3,146,169	1,630,909	562,415	1,208,511	1,412,227

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

建物(事業用資産)の資産老朽化比率(%)	58.9	56.6	57.0	51.1	52.3	74.3	61.5	59.7	57.6	45.1	62.0	70.6	57.1
将来世代負担比率(%)	13.2	16.4	9.8	4.2	12.3	18.9	10.3	17.1	5.6	14.1	32.7	12.0	15.9
住民基本台帳人口(人)(令和4年1月1日)	127,792	561,758	185,124	148,025	190,590	131,124	260,253	113,829	237,939	430,385	124,617	195,361	187,304

【市民一人あたりの貸借対照表】

(単位：円)

項目	東村山市	国立市	福生市	狛江市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	あきる野市	西東京市	平均値
資産の部	680,832	1,340,682	1,622,026	1,380,141	796,174	984,386	2,530,829	2,055,463	1,250,106	1,604,290	1,521,021
1. 固定資産・有形固定資産	578,880	1,215,565	1,411,465	1,274,647	683,793	864,636	2,362,047	1,961,291	1,165,047	1,514,472	1,369,245
(1) 事業用資産	409,336	764,738	1,006,583	717,902	496,324	647,872	1,103,716	771,235	814,304	727,893	734,875
うち建物	246,401	227,609	690,724	446,186	340,358	286,049	641,614	598,862	574,461	413,129	479,866
うち建物減価償却累計額	△ 187,087	△ 155,053	△ 384,876	△ 242,709	△ 224,157	△ 184,467	△ 377,142	△ 362,533	△ 367,051	△ 227,186	△ 284,947
(2) インフラ資産	168,685	447,082	381,298	554,103	186,478	215,920	1,251,871	1,183,125	346,412	785,695	628,707
(3) 物品	859	3,745	23,584	2,642	991	844	6,460	6,931	4,331	884	5,663
2. 固定資産・無形固定資産	0	301	50	407	4,120	0	712	769	10	209	789
3. 固定資産・投資その他の資産	49,390	70,397	125,798	48,870	24,723	65,033	108,318	34,490	33,266	45,678	88,199
(1) 投資及び出資金等	756	4,245	6,085	4,741	372	443	2,840	3,633	8,238	1,258	9,916
(2) 長期延滞債権	3,940	4,042	1,224	1,585	3,566	4,157	3,565	1,973	2,348	4,271	2,675
(3) 長期貸付金	0	309	107	0	0	0	10,168	0	3,562	0	2,397
(4) 基金	45,094	62,036	118,634	42,722	22,679	60,719	92,084	28,982	19,281	41,777	73,596
(5) 徴収不能引当金	△ 400	△ 235	△ 252	△ 178	△ 1,894	△ 286	△ 339	△ 98	△ 163	△ 1,628	△ 385
3. 流動資産	52,562	54,419	84,714	56,216	83,537	54,717	59,752	58,913	51,785	43,930	62,788
(1) 現金・預金	26,910	20,087	28,187	31,399	39,852	18,716	31,208	26,287	23,445	24,237	26,524
(2) 未収金	1,342	1,367	1,452	660	1,306	1,048	1,207	533	1,175	821	1,208
(3) 短期貸付金	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	65
(4) 基金等	24,327	32,975	55,191	24,158	42,521	34,952	27,344	32,119	27,170	19,013	35,133
(5) 徴収不能引当金	△ 17	△ 10	△ 116	△ 4	△ 142	0	△ 7	△ 26	△ 5	△ 141	△ 142
負債の部	321,858	200,883	179,955	277,631	271,426	256,011	148,894	346,016	376,215	295,367	244,332
1. 固定負債	289,504	167,504	161,834	254,085	242,881	234,386	117,625	303,914	346,769	267,584	217,531
(1) 地方債	239,205	128,534	104,761	202,833	198,379	187,260	90,925	221,539	300,734	235,359	169,853
(2) 長期未払金	2,087	98	299	0	0	1,822	3,125	51,635	0	0	4,923
(3) 退職手当引当金等	48,212	38,872	56,774	51,252	44,502	45,304	23,575	30,740	46,035	32,225	42,755
2. 流動負債	32,354	33,379	18,121	23,546	28,545	21,625	31,269	42,102	29,446	27,783	26,801
(1) 1年内償還予定地方債	24,092	22,566	12,495	19,117	17,558	17,433	14,560	20,718	25,520	22,419	17,992
(2) 未払金	56	85	288	23	55	237	2,366	12,761	0	19	2,458
(3) 賞与等引当金	4,013	4,675	3,970	3,602	1,822	3,218	3,674	4,511	3,415	4,281	3,580
(4) 預り金等	4,193	6,053	1,368	804	9,110	737	10,669	4,112	511	1,064	2,771
純資産の部	358,973	1,139,799	1,442,071	1,102,511	524,748	728,375	2,381,935	1,709,447	873,891	1,308,929	1,276,685
1. 固定資産等形成分	652,597	1,319,051	1,592,504	1,348,086	755,157	964,615	2,498,421	2,028,669	1,218,123	1,579,379	1,493,100
2. 余剰分(不足分)	△ 293,624	△ 179,252	△ 150,433	△ 245,575	△ 230,409	△ 236,240	△ 116,486	△ 319,222	△ 344,232	△ 270,450	△ 216,415
負債・純資産合計	680,832	1,340,682	1,622,026	1,380,141	796,174	984,386	2,530,829	2,055,463	1,250,106	1,604,290	1,521,017

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

建物(事業用資産)の資産老朽化比率(%)	75.9	68.1	55.7	54.4	65.9	64.5	58.8	60.5	63.9	55.0	59.4
将来世代負担比率(%)	45.5	12.4	8.3	17.4	31.4	23.7	4.5	12.3	28.0	17.0	13.7
住民基本台帳人口(人)(令和4年1月1日)	151,695	76,317	56,274	83,022	117,091	71,872	147,528	93,007	80,112	205,805	

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

～ポイント～

1. 人件費はやや高い
2. 物件費等は低い
3. 移転費用は同程度
4. 受益者負担比率はやや高い

(i) 令和3年度の国分寺市の市民一人あたりの経常費用は35万3,131円となっています。平均値の38万9,454円と比較するとやや低い水準にあります。使用料・手数料などの経常収益を除いた純経常行政コストは33万2,778円、臨時損失及び臨時利益を除いた純行政コストは33万3,385円となっています。

人件費（業務費用）は6万123円となっており、平均値の5万7,045円と比較するとやや高い水準にあります。

物件費等（業務費用）は8万319円となっており、平均値の11万6,768円と比較すると低い水準にあります。

移転費用は20万7,849円となっており、平均値の21万698円と比較するとほぼ同程度の水準となっています。

(ii) 行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常費用に占める経常収益の割合である受益者負担比率は、5.8%となっています。平均値の4.0%と比較するとやや高い水準にあります。

【市民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市
経常費用	353,131	359,872	417,920	456,382	376,864	408,931	398,986	390,146	393,696	362,702	361,177	358,731	373,543
1. 人件費（業務費用）	60,123	50,222	60,030	71,299	55,746	54,404	49,208	52,412	55,438	52,936	53,268	52,477	61,385
(1) 職員給与費	40,054	35,626	40,092	59,314	39,602	39,524	33,454	40,578	48,687	45,702	37,918	37,381	40,622
(2) 賞与等引当金繰入額	3,478	3,348	3,754	4,155	3,682	3,512	3,164	3,242	2,428	3,636	3,279	2,726	4,253
(3) 退職手当引当金繰入額	3,866	2,419	3,430	4,405	3,424	3,393	2,380	0	2,655	2,631	2,537	2,590	3,310
(4) その他	12,725	8,829	12,754	3,425	9,038	7,975	10,210	8,592	1,668	967	9,534	9,780	13,200
2. 物件費等（業務費用）	80,319	94,693	152,957	188,678	99,786	99,544	144,994	96,908	105,525	80,319	132,529	87,315	109,236
(1) 物件費	63,400	65,510	125,721	159,514	80,572	65,719	117,188	76,931	83,216	62,310	122,954	74,449	87,995
(2) 維持補修費	2,997	3,407	6,612	4,648	3,468	5,009	3,641	1,432	3,821	4,815	2,166	1,004	990
(3) 減価償却費	13,815	25,776	20,624	24,516	15,741	28,805	24,165	18,545	18,488	13,194	7,258	10,323	20,251
(4) その他	107	0	0	0	5	11	0	0	0	0	151	1,539	0
3. その他の業務費用	4,840	5,903	7,336	6,073	4,622	5,357	5,106	1,019	5,828	883	5,534	4,348	3,915
4. 移転費用	207,849	209,054	197,597	190,332	216,710	249,626	199,678	239,807	226,905	228,564	169,846	214,591	199,007
(1) 補助金等	41,663	31,382	47,595	70,508	67,760	50,638	60,073	172,364	60,475	53,563	59,919	43,878	53,257
(2) 社会保障給付	133,170	144,537	108,868	87,593	115,071	162,626	103,789	29,087	134,264	138,081	76,794	133,649	113,109
(3) 他会計への繰出金	31,492	32,621	40,859	32,015	33,685	36,316	35,366	38,347	32,151	36,920	32,129	36,148	32,321
(4) その他	1,524	514	275	216	194	46	450	9	15	0	1,004	916	320
経常収益	20,353	10,309	11,414	14,592	9,629	35,089	38,494	11,719	20,502	16,480	11,073	11,419	21,430
純経常行政コスト	332,778	349,563	406,506	441,790	367,235	373,842	360,492	378,427	373,194	346,222	350,104	347,312	352,113
臨時損失	954	377	1,145	5,884	869	1,341	3,293	325	605	12,666	47	404	1,345
臨時利益	347	105	81	1,865	68	569	1,051	307	543	10,442	201	33	133
純行政コスト	333,385	349,835	407,570	445,809	368,036	374,614	362,734	378,445	373,256	348,446	349,950	347,683	353,325

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

受益者負担比率 (%)	5.8	2.9	2.7	3.2	2.6	8.6	9.6	3.0	5.2	4.5	3.1	3.2	5.7
住民基本台帳人口(人)(令和4年1月1日)	127,792	561,758	185,124	148,025	190,590	131,124	260,253	113,829	237,939	430,385	124,617	195,361	187,304

【市民一人あたりの行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	東村山市	国立市	福生市	狛江市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	あきる野市	西東京市	平均値
経常費用	402,790	404,497	468,820	361,160	365,521	413,151	385,568	378,612	407,143	358,091	389,454
1. 人件費（業務費用）	56,253	74,812	72,040	55,475	49,919	50,535	53,875	57,569	61,272	51,340	57,045
(1)職員給与費	37,987	45,065	49,516	41,596	34,469	37,191	38,650	41,978	45,558	35,441	41,131
(2)賞与等引当金繰入額	4,013	4,675	3,970	3,602	1,822	3,218	3,674	4,511	3,415	4,281	3,558
(3)退職手当引当金繰入額	2,086	2,024	7,957	0	2,485	0	495	130	0	2,070	2,360
(4)その他	12,167	23,048	10,597	10,277	11,143	10,126	11,056	10,950	12,299	9,548	9,996
2. 物件費等（業務費用）	104,922	118,523	126,469	88,136	108,415	140,076	125,732	154,333	156,830	89,420	116,768
(1)物件費	87,094	103,341	95,681	71,664	94,512	126,520	95,751	121,001	128,210	74,182	94,932
(2)維持補修費	10,762	2,014	1,995	291	1,466	1,064	6,548	2,757	5,815	1,006	3,379
(3)減価償却費	7,066	13,040	25,529	16,181	12,437	12,492	23,433	30,575	22,200	14,232	18,204
(4)その他	0	128	3,264	0	0	0	0	0	605	0	253
3. その他の業務費用	8,771	5,460	876	6,480	4,980	5,677	5,348	5,581	4,567	5,180	4,943
4. 移転費用	232,844	205,702	269,435	211,069	202,207	216,863	200,613	161,129	184,474	212,151	210,698
(1)補助金等	98,705	71,161	57,788	48,286	62,710	67,738	81,042	58,162	72,074	53,390	64,527
(2)社会保障給付	94,033	96,739	168,091	128,207	98,754	106,208	83,388	76,800	77,423	117,825	109,918
(3)他会計への繰出金	38,813	37,608	43,556	34,539	37,477	42,865	36,102	25,958	34,956	36,267	35,587
(4)その他	1,293	194	0	37	3,266	52	81	209	21	4,669	665
経常収益	13,731	15,681	13,697	16,003	6,436	7,568	10,378	15,576	17,457	12,220	15,707
純経常行政コスト	389,059	388,816	455,123	345,157	359,085	405,583	375,190	363,036	389,686	345,871	373,747
臨時損失	145	578	386	174	33	0	7	47	7,366	1,978	1,738
臨時利益	613	167	4,768	314	1,567	0	169	1,122	0	19	1,065
純行政コスト	388,591	389,227	450,741	345,017	357,551	405,583	375,028	361,961	397,052	347,830	374,420

※金額は単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

受益者負担比率 (%)	3.4	3.9	2.9	4.4	1.8	1.8	2.7	4.1	4.3	3.4	4.0
住民基本台帳人口(人)(令和4年1月1日)	151,695	76,317	56,274	83,022	117,091	71,872	147,528	93,007	80,112	205,805	

令和3年度決算 国分寺市の財務書類
(統一的な基準)

編集・発行 令和5年9月

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp